

第 69 期 (自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月31日)

有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第69期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 奥村組

目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第69期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥村太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京支社経理部長 尾崎俊男

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東京支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	—	269,887
経常利益 (百万円)	—	—	—	—	5,511
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	4,160
純資産額 (百万円)	—	—	—	—	183,689
総資産額 (百万円)	—	—	—	—	437,155
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	907.83
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	20.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	42.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	2.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	△ 18,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	23,215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	△ 4,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	46,084
従業員数 (人)	—	—	—	—	2,562
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[348]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	233,875	305,384	220,296	225,543	266,836
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,733	3,864	5,991	4,763	5,562
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,900	△1,654	3,593	3,761	4,109
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	161,448	147,660	161,366	162,834	181,877
総資産額 (百万円)	461,688	398,591	399,626	423,430	433,530
1株当たり純資産額 (円)	707.22	710.36	780.74	796.30	898.87
1株当たり配当額 (円)	9	9	9	9	10
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△17.08	△7.59	17.07	18.10	20.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	37.0	40.4	38.5	42.0
自己資本利益率 (%)	△2.4	△1.1	2.3	2.3	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	34.9	36.0	32.4
配当性向 (%)	—	—	51.7	49.7	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,107	△15,073	15,224	△ 9,171	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,560	△16,868	12,278	△ 41,818	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,004	△11,261	△3,135	△ 1,343	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	117,440	74,170	98,378	46,106	—
従業員数 (人)	3,121	2,662	2,573	2,519	2,493
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[290]	[331]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 平成18年3月期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平均臨時雇用者数については、平成17年3月期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

昭和21年6月 広島支店開設

昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)

昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和33年8月 名古屋支店開設

昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称

昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転

昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設

昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設

昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和47年5月 定款の事業目的に、住宅事業ならびに不動産取引等を追加

昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得
(以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに免許更新)

昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)

昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転

昭和55年6月 定款の事業目的に、建設工事中用機械器具および建設工事中用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加

昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)

昭和59年6月 定款の事業目的に、海上運送事業、陸上運送事業等を追加

昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称

平成15年6月 定款の事業目的に、土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設ならびに民間施設の維持管理、運営および保有等および環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加

平成18年6月 定款の事業目的に、コンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発および販売を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔建設事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいる。

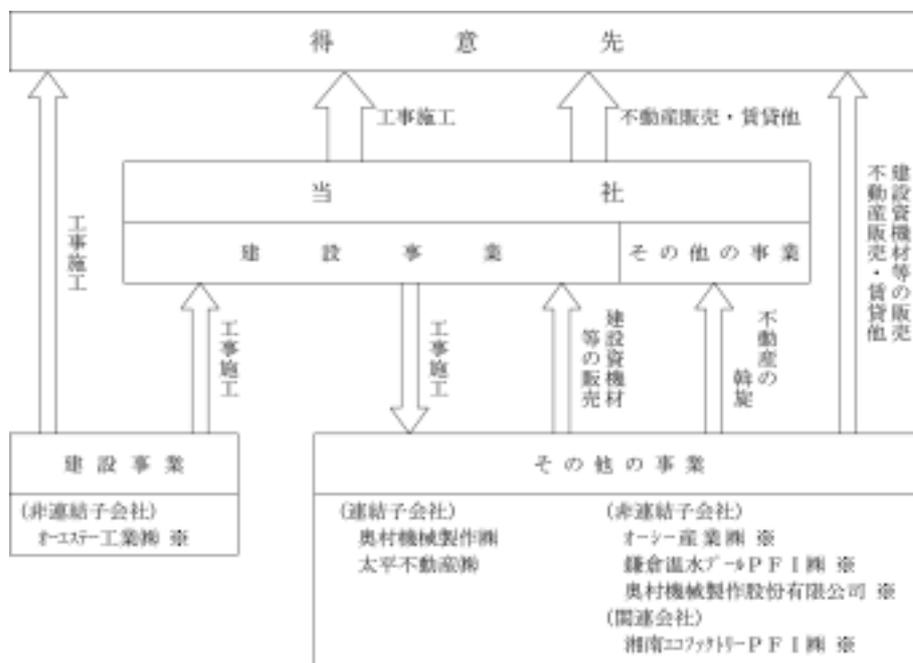
〔その他の事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱・オーシー産業㈱が不動産事業等を営んでいる。

子会社である奥村機械製作㈱・奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいる。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱及び関連会社である湘南エコファクトリーPFI㈱がPFI事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ㊤は持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	50.1	当社は建設資機材の一部を 購入している。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	その他の事業	100	当社は工事受注に関連した 土地その他不動産の斡旋等 を受けている。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,479 [331]
その他の事業	83 [17]
合計	2,562 [348]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,493 [331]	46.7	23.2	8,544,512

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復を背景として民間設備投資が堅調を維持するとともに、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が概ね上向くなど、民需主導により緩やかな回復基調で推移したが、建設業界においては、公共投資の縮減が影響し建設投資全体としてはほぼ横這いで推移したことにより、引き続き熾烈な競争下に置かれた。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高269,887百万円、売上総利益は26,699百万円となり、経常利益は5,511百万円、当期純利益は4,160百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注高については、土木部門が84,220百万円、建築部門が159,876百万円で、合わせて244,097百万円となった。

完成工事高については、土木部門が97,391百万円、建築部門が163,649百万円で、総額では261,041百万円となり、営業利益は2,180百万円となった。

(その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造および販売、不動産の販売および賃貸に関する事業等で、売上高は8,846百万円、営業利益は1,705百万円となった。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているので、前年同期との比較分析は行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、46,084百万円となった。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているので、前年同期との比較分析は行っていない。

当連結会計年度中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により18,612百万円の資金減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券、投資有価証券の売却等により23,215百万円の資金増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、自己株式の取得等により4,740百万円の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木	217,089	85,180	302,269	99,392	202,877	42.4	85,961	106,506
	建築	164,376	160,003	324,380	122,742	201,637	29.8	60,049	142,684
	計	381,466	245,183	626,650	222,135	404,515	36.1	146,011	249,191
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木	202,877	84,220	287,098	97,393	189,705	46.8	88,742	100,173
	建築	201,637	159,876	361,513	163,649	197,863	22.6	44,626	148,226
	計	404,515	244,097	648,612	261,043	387,568	34.4	133,368	248,400

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	32.2	67.8	100
	建築工事	53.1	46.9	100
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	37.8	62.2	100
	建築工事	42.4	57.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	71,748	27,643	99,392
	建築工事	24,196	98,546	122,742
	計	95,944	126,190	222,135
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	73,112	24,280	97,393
	建築工事	17,300	146,349	163,649
	計	90,413	170,629	261,043

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第68期 請負金額35億円以上の主なもの

アパ建設(株)	アパタワーズ<札幌大通公園>新築工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線八甲田トンネル工事
首都高速道路公団	SJ51工区～SJ53工区(内回り)トンネル工事
双日(株)・日商岩井不動産(株)・(株)ゼファア・武蔵野キャピタル特定目的会社	武蔵野レジデンス新築工事
住友不動産(株)・三井不動産(株)	深谷第一住宅建替工事Ⅱ期

第69期 請負金額35億円以上の主なもの

J R琴似駅北口地区市街地再開発組合	北口地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事
東京電力(株)	神流川発電所新設工事 (I期)のうち土木工事(水圧管路工区)
国土交通省	外郭放水路大落古利根川連絡トンネル新設工事
東京建物(株)・平和不動産(株)・三井物産(株)・エス・ティ・ティ都市開発(株)・豊洲開発特定目的会社	豊洲プロジェクトマンション新築工事
近鉄不動産(株)・三洋ホームズ(株)	ローレルスクエア住道サントワー建設工事

2 第68期及び第69期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	132,843	56,861	189,705
建築工事	25,913	171,950	197,863
計	158,757	228,811	387,568

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

住友不動産(株)	(仮称)上落合1丁目マンション新築工事	平成19年9月完成予定
医療法人木下会	千葉新鎌ヶ谷病院新築工事(建築)	平成19年8月完成予定
新日本製鐵(株)	滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事	平成19年3月完成予定
(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称)ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事	平成20年7月完成予定
台湾高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線CR6工事	平成19年10月完成予定

(5) 不動産事業等

第68期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第69期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ3,408百万円、5,793百万円で、不動産の販売等によるものである。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である建設事業は、建設投資全体の縮減傾向に歯止めがかからず、競争が激化の一途を辿るという厳しい状況にあるため、土木、建築両事業における競争力の強化、シェアの維持、拡大および収益の確保、向上を期して、展開中の建築新生プロジェクトに加え新たな取り組みとして土木ルネサンスを立ち上げ、推進しているところである。

営業面では、土木事業についてはシールド技術、山岳トンネル技術等における技術提案力、価格競争力の一層の強化を、建築事業については免震技術、超高層技術および音環境技術等の優位技術による競争力の強化を図るとともに、環境分野やPFI、開発型プロジェクトへの取り組みも積極的に進めていく。

収益面では、コストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注する仕組みの強化、活用により収益力の向上に努めていく。

組織面では、営業部門と技術部門にわたる統合マネジメントシステムのさらなる推進により顧客ニーズへの的確な対応を図っていく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格の変動

主要資材が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進している。

又、複雑化、多様化するニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究を強化している。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は約1,076百万円である。

主な研究成果は次のとおりである。

(1) 大口径管推進用簡易解体型泥土圧式掘進機の開発

内部の機械・装置を容易に解体できるシールド掘進機の開発を行い、4,000mmを超える超大口径管の施工に適用した。同掘進機は外殻、中殻、内殻に分割しており、外殻はトンネル外殻・曲進機能・推進機能を、内殻と外殻の接続管である中殻は拡張調整・シール(防水)機能を、内殻は掘進機の心臓部となるカッタ駆動機構をそれぞれ分担する。解体した内部の機械及び装置は再利用でき、複数回の使用によって、コストダウンと工期短縮が図れる。

(2) 下水道構造物劣化診断システムの開発

下水処理場などで問題となっている硫化水素等の物質による「コンクリート構造物の劣化進行」を評価診断できるシステムを開発。本システムは硫酸イオンとセメント水和物との化学反応を解析し、コンクリートに有害な反応物の生成量を評価するもので、今後、増加が予測される補修工事への側面援助ツールとして適用していく。

(3) 道路トンネルの分岐合流部地中接合工法の開発

先行構築された道路トンネルをランプトンネル部から直接切削することで、分岐合流部との接合ができる工法を開発。連続的に拡張および縮幅が可能な機構を持つシールド機を用いて、ランプ部を小判型断面とすることで、掘削断面を必要最小限に抑えられる。また、敷設道路の幅員を小さくすることができ、経済性と環境面にも優れる。

(4) ダム湖浚渫土スラリー連続脱水システムの開発

経年の堆積土砂によって貯水機能の低下が懸念されるダム湖において、その機能回復のための浚渫作業で発生する土砂を、効率的に固化処理し有効利用できるシステムを開発。上部排出口幅を用いて回転数を自動制御し、処理土の強度を任意に調整できる縦型スクリーブプレス機を採用することによって、設置スペースの縮小と、処理土の品質確保による処理コストの低減が図れる。

(5) 灯台1等レンズ用免震装置の開発

海上交通の標として、また貴重な工業製品として、地震による転倒や破損からの保護が求められている灯台レンズのほとんどに当社免震技術(コサインレール支承)が採用されており、平成18年3月31日現在26の灯台レンズ(1～4等レンズ)に施工実績がある。当連結会計年度は、重量約9ton、高さ約6mという灯台レンズの中でも最大級である「犬吠埼灯台」の1等レンズに対応する装置を開発し、適用した。

(6) 外殻P C a柱の設計・施工法に関する性能評価の取得

日本コンクリート工業株式会社と共同で、口型形状の型枠兼構造物としての性能を兼ね備えた外殻P C a(名称:エコカラム)を用いた鉄筋コンクリート造柱部材の設計・施工法を確立した。同工法は、(財)日本建築総合試験所から建築技術性能証明(GBRC 性能証明 第05-12号)を取得した。これによって、確認申請などの手続きがスムーズになるとともに、R C造柱への外殻P C aの適用が促進できる。

(7) 場所打ちコンクリート杭用半剛接合工法の開発

杭と構造物を半固定状態にすることで、従来型の固定接合工法と比較して、地震時に杭頭に生じる応力が少なくなり、杭や基礎梁などのコスト低減が図れる工法(名称：キャプテンパイル工法)を10社共同(注)で開発し、(財)日本建築センターの一般評定(BCJ評定:FD0060-01)を取得した。建物規模や形状、構造種別に関係なく適用することができ、引き抜き力が大きくかかる超高層ビルにも適応する。

(注) キャプテンパイル工法研究会 (株)奥村組、(株)鹿島建設、(株)五洋建設、(株)戸田建設、(株)飛島建設、(株)西松建設、(株)長谷工コーポレーション、(株)松井建設、(株)三井住友建設、(株)高周波熱錬

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は437,155百万円、負債合計は251,741百万円、少数株主持分は1,724百万円、資本合計は183,689百万円となった。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析が行えないことから、連結グループの大部分を占める提出会社の財政状態について、当事業年度と前事業年度の実績に基づく比較分析を行っている。

(流動資産)

受取手形が14,735百万円増加したが、現金預金が16,491百万円、未成工事支出金が8,512百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計は前事業年度に比べ11,444百万円減少し、305,652百万円となった。

(固定資産)

投資有価証券が21,267百万円増加したこと等により、固定資産合計は前事業年度に比べ21,544百万円増加し、127,877百万円となった。

(流動負債)

工事未払金が6,513百万円増加したが、支払手形が21,499百万円、未成工事受入金が6,970百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は前事業年度に比べ20,635百万円減少し、223,880百万円となった。

(固定負債)

退職給付引当金が503百万円減少したが、繰延税金負債が12,202百万円増加したこと等により、固定負債合計は前事業年度に比べ11,692百万円増加し、27,772百万円となった。

(資本)

取締役会決議により自己株式を200万株取得したこと等により1,466百万円減少したが、その他有価証券評価差額金が18,279百万円増加したこと等により、資本合計は前事業年度に比べ19,043百万円増加した。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりである。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
自己資本比率(%)	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0
債務償還年数(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

(注)

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析が行えないことから、連結グループの大部分を占める提出会社の経営成績について、当事業年度と前事業年度の実績に基づく比較分析を行っている。

(受注高)

民間部門が前事業年度を0.4%上回ったが、官公庁部門では同2.4%減少し、両部門の合計は0.4%減の244,097百万円となった。

(売上高及び売上総利益)

不動産事業等売上高を含む総売上高は266,836百万円と前事業年度に比べ18.3%増加したが、売上総利益率が1.9ポイント低下し、売上総利益は前事業年度を1.2%下回る26,308百万円となった。

(販売費及び一般管理費)

貸倒引当金繰入額が461百万円減少したこと等により、販売費及び一般管理費の合計は前事業年度に比べ464百万円減少し、22,356百万円となった。

(営業外損益)

受取配当金が367百万円増加したこと等により、営業外収支の黒字は、前事業年度に比べ652百万円増加し、1,609百万円となった。

(経常利益)

売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費の減少や営業外収支の黒字幅が拡大したことにより、経常利益は前事業年度に比べ798百万円増加し5,562百万円となった。

(特別損益)

特別利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益が減少したこと等により前事業年度に比べ1,318百万円減少し、特別損失は、固定資産圧縮記帳損が減少したこと等により前事業年度に比べ769百万円減少したことから、特別損益の黒字は、前事業年度に比べ549百万円減少し1,876百万円となった。

(当期純利益)

特別損益の黒字が減少したものの、経常利益が増加したことにより、当期純利益は前事業年度を348百万円上回る4,109百万円となった。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は約5億円で、このうち主なものは事業用建物である。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はない。

(その他の事業)

当連結会計年度に実施した重要な設備投資はない。なお、重要な設備の売却、除却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市阿倍野区)	439	102	83,511	973	1,515	118
札幌支店 (札幌市中央区)	7	3	9,624	49	60	52
東北支店 (仙台市青葉区)	44	41	23,350	43	130	126
東京支社 (東京都港区)	2,671	191	169,473	8,825	11,688	798
名古屋支店 (名古屋市中村区)	73	10	24,295	73	157	196
関西支社 (大阪市阿倍野区)	261	249	150,220	1,118	1,629	754
広島支店 (広島市中区)	147	26	17,161	91	265	117
四国支店 (高松市)	27	7	29,343	33	68	88
九州支店 (北九州市八幡東区)	53	30	56,436	289	373	203
技術研究所 (つくば市)	308	187	26,969	228	724	41
計	4,035	852	590,382	11,725	16,613	2,493

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他の事業	108	78	3,599	274	461	58
太平不動産(株) (東京都港区)	その他の事業		0	39,193	3,000	3,000	11

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他にその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
㈱奥村組		
本社	52,504	668
札幌支店	4,620	
東北支店	4,775	
東京支社	72,668	23,467
関西支社	48,377	7,557
広島支店	1,248	
九州支店	23,321	590
太平不動産㈱	39,193	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
㈱奥村組 東京支社 (東京都港区)	支社事務所 建物免震化工事 (免震レトロフィット)	530	14	自己資金	平成18年3月着手 平成19年4月完了予定

(注) 前事業年度に記載していた提出会社の名古屋支店を建設する計画は、用地買収の目途がつかず着手予定を延期することになったため、記載していない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
㈱奥村組 関西支社 (大阪市阿倍野区)	賃貸用建物	925		自己資金	平成18年11月着手予定 平成19年11月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,376,000(注)
計	480,376,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	△19,624,000	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	31	276	201	—	14,321	14,893	—
所有株式数(単元)	—	51,233	1,272	29,988	54,419	—	88,244	225,156	3,170,133
所有株式数の割合(%)	—	22.75	0.57	13.32	24.17	—	39.19	100	—

(注) 1 自己株式26,036,460株は、「個人その他」に26,036単元及び「単元未満株式の状況」に460株を含めて記載している。

なお、自己株式26,036,460株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は26,034,460株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が93単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社奥村組(自己株式)	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	26,034	11.40
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,581	3.32
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,899	2.58
ザ・チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,600	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,568	2.44
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	5,132	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,626	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
ビーエヌピーパリバセックサービスロンドンジャスアパディーンアセットマネジメントピーエルシーエージェンシーレンジング(常任代理人 香港上海銀行)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,589	1.57
計	—	74,699	32.72

(注) 平成18年2月15日付で、次の内容の大量保有の状況に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、株主名簿と相違し実質所有の状況を確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

大量保有者 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー

平成18年1月31日現在 保有株式数10,468千株 株式保有割合4.58%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,034,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,122,000	199,122	—
単元未満株式	普通株式 3,170,133	—	—
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	199,122	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が93,000株(議決権93個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	26,034,000	—	26,034,000	11.40
計	—	26,034,000	—	26,034,000	11.40

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月31日決議)	2,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	1,370,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,000,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としている。

当事業年度は、財務状況等を総合的に勘案し、1株につき前事業年度に比べ1円増配した10円を配当することにした。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	549	445	633	685	750
最低(円)	278	308	334	477	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	750	740	696	704	714	677
最低(円)	646	663	648	647	610	612

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 平成6年5月 同 6年6月 同 13年4月 同 13年12月	当社入社 当社関西支社次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	251
代表取締役	副社長執行役員 営業本部長 兼技術本部長	神原 裕一	昭和18年6月8日生	昭和41年4月 平成9年5月 同 11年6月 同 14年10月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社東京支社土木部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社営業本部長兼技術本部長 (現任) 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	32
取締役	専務執行役員 営業本部 副本部長	田中国 幹	昭和18年2月28日生	昭和41年4月 平成10年11月 同 11年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	35
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	西中 成	昭和17年1月2日生	昭和39年4月 平成16年4月 同 16年4月 同 16年6月 同 17年6月	当社入社 当社常務執行役員 当社管理本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)	26
取締役	専務執行役員 関西支社長	國井 義彦	昭和19年6月16日生	昭和43年4月 平成7年4月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 16年6月 同 18年6月	当社入社 当社関西支社営業部部长 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社関西支社長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	28
取締役	専務執行役員 東京支社長	櫻井 正邦	昭和18年3月14日生	昭和42年4月 平成13年4月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年4月 同 17年4月 同 18年6月	当社入社 当社技術本部副本部長兼技術開発 部長 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社東京支社長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	30
取締役	専務執行役員 営業本部 西日本建築担当	田中 耕平	昭和17年7月17日生	昭和41年4月 平成10年11月 同 11年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 18年4月 同 18年6月	当社入社 当社東京支社営業部部长 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社営業本部西日本建築担当 (現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部 副本部長	溝 辺 弘 樹	昭和18年10月20日生	昭和41年4月 平成15年6月 同 16年4月 同 16年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年6月	当社入社 当社執行役員 当社営業本部副本部長兼東京支社 副支社長 当社取締役 執行役員 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	23
取締役	執行役員 管理本部 総務部長	平 子 高 育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 平成15年4月 同 16年4月 同 16年6月	当社入社 当社管理本部総務部長(現任) 当社執行役員 当社取締役 執行役員(現任)	26
常勤監査役		長 谷 英 世	昭和18年10月10日生	昭和41年4月 平成13年8月 同 15年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	24
常勤監査役		見 方 益 孝	昭和20年9月15日生	昭和43年4月 平成15年7月 同 17年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	20
監査役		鳥 山 半 六	昭和34年9月5日生	昭和63年4月 同 63年4月 平成16年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	3
監査役		稲 崎 清	昭和6年3月27日生	昭和63年7月 平成元年10月 同 元年10月 同 17年6月	東大阪税務署長 税理士登録 稲崎清税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	5
監査役		河 股 昭 泰	昭和18年7月8日生	昭和56年3月 平成3年1月 同 3年4月 同 3年4月 同 18年6月	公認会計士登録 公認会計士河股昭泰事務所開業 (現任) 税理士登録 河股昭泰税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	3
計						543

(注) 1 監査役 鳥山半六、稲崎 清、河股昭泰は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※副社長執行役員	神原 裕一	営業本部長兼技術本部長
※専務執行役員	田中 國幹	営業本部副本部長
※専務執行役員	西中 成	管理本部長
※専務執行役員	國井 義彦	関西支社長
※専務執行役員	櫻井 正邦	東京支社長
※専務執行役員	田中 耕平	営業本部西日本建築担当
※専務執行役員	溝辺 弘樹	営業本部副本部長
常務執行役員	橋本 正	営業本部営業担当
常務執行役員	小木 芳國	技術本部付
常務執行役員	白波瀬 正道	技術本部付
常務執行役員	木下 義照	営業本部営業担当
執行役員	塚本 幸三	営業本部営業担当
執行役員	肥田 明義	営業本部営業担当
執行役員	武田 光	札幌支店長
執行役員	野沢 邦臣	東北支店長
執行役員	牧野 卓三	広島支店長
執行役員	土谷 誠	名古屋支店長
執行役員	南 兼一郎	営業本部営業担当
※執行役員	平子 高育	管理本部総務部長
執行役員	江口 正則	関西支社副支社長
執行役員	高見 一夫	四国支店長
執行役員	今井 康次	営業本部開発事業部長
執行役員	高橋 憲正	九州支店長
執行役員	山口 俊男	東京支社副支社長
執行役員	尾島 哲夫	東京支社副支社長
執行役員	奥田 一夫	営業本部営業担当
執行役員	青木 浩三	東京支社副支社長兼総務部長
執行役員	北崎 和博	技術本部副本部長
執行役員	岡本 伸一	関西支社副支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしている。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

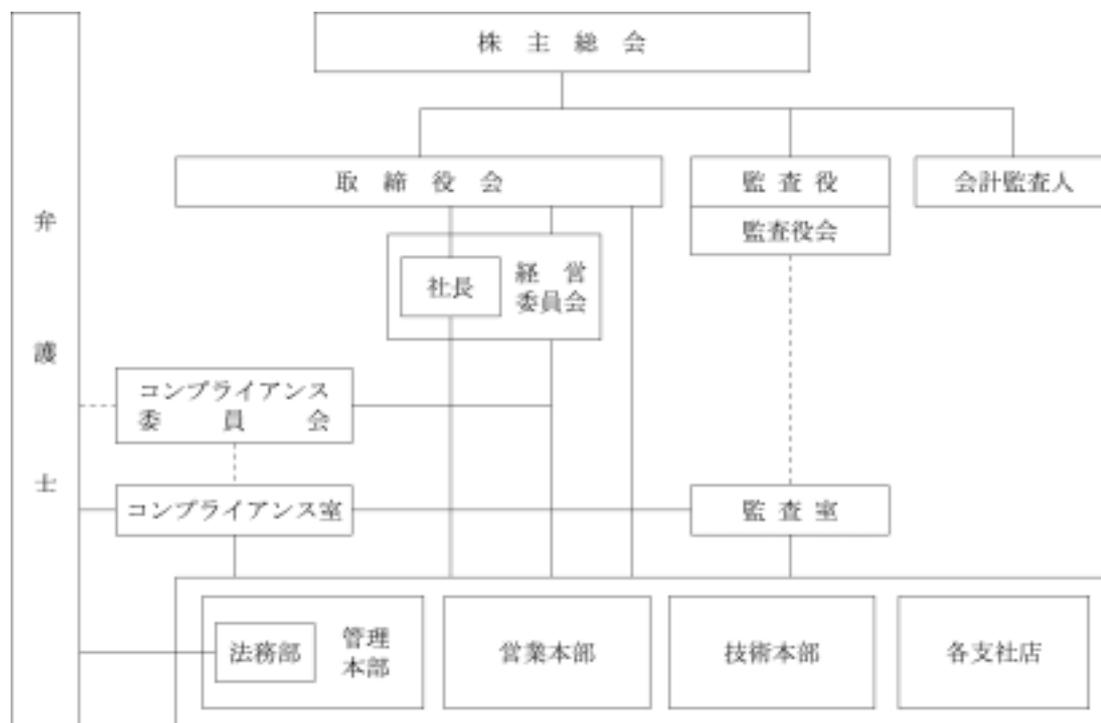
①機関構成・組織運営等に係る事項

- (a) 当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用している。取締役会に社外監査役が必ず出席するとともに、同監査役は常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受けチェックする体制をとっており、モニタリングの面で有効に機能していると認識している。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係等はない。
- (b) 監査役は、会計監査人である中央青山監査法人との連携強化を図るため、監査計画および監査実施状況等について協議する場を年に2回設けているほか、情報や意見の交換を適時実施している。
- (c) 監査役は、内部監査部門である監査室（2名）およびコンプライアンス室（17名）との連携強化を図るため、監査計画および監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けている。
- (d) 社外監査役に対し、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の実施状況ならびに会社の現況について適時報告しているほか、取締役会の開催に際しては、社長室が議事内容に関する事前説明を実施している。

②業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する代表取締役（3名）で構成する経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めている。また、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、営業、技術および管理部門の最高責任者である各本部長に加えて人事部長、弁護士ならびに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長およびその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めている。なお、当事業年度は、経営委員会については15回、コンプライアンス委員会については5回開催している。
- (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けている。
- (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じてグループ会社に対しても営業の報告を求めることとしている。
- (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けている。
- (e) 取締役候補者の選定や報酬の内容の決定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしている。

- (f) 当事業年度における当社の役員報酬は取締役報酬287百万円、監査役報酬47百万円である。なお、社外取締役はいない。
- (g) 当事業年度における会計監査業務を執行した中央青山監査法人の業務執行社員は吉田周邦氏、後藤紳太郎氏（継続監査年数11年）で、両氏および補助者（公認会計士6名、会計士補11名）による監査を受けた。なお、監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項業務に基づく報酬が26百万円、それ以外の報酬はない。
- (h) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおり。



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

①内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にとまなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしている。

②整備状況

- (a) 内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査役に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしている。
- (b) 金融商品取引法において制度化が予定されている財務報告に係る内部統制について、適切かつ有効に機能する統制体制を整備すべくプロジェクトチームを発足し、全社を挙げた取り組みを開始している。

- (c) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範およびそれを実現するための手法、手段および法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施している。
- (d) 損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアルを備置しているほか、その他リスクマネジメントに関するマニュアル類を整備すべく準備を進めている。
- (e) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っている。
- (f) 当社の会計監査人である中央青山監査法人は、会計上の監査のみならず、業務の執行過程ならびに管理の状況等についても監査を実施している。
- (g) 当社における内部統制の基本的な考え方および取り組みをグループ会社にも拡大すべく、内部監査部門が中心となりグループ各社との協議、指導を進めている。

(4) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

- ①昨今の激変する事業環境に対応し、取締役会の機動的な意思決定が可能となるよう、定款に定める取締役の員数を16名以内から10名以内に減員している。
- ②監査機能の強化を目的として、公認会計士資格を有する者を社外監査役に選任している。
- ③業務執行部門から独立して内部監査を行う部門として、監査室（会計監査）およびコンプライアンス室（業務監査）の2部門を設けているが、内部監査機能を強化するため、スタッフを充実することを検討している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)から、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っていない。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	※1	53,760	
受取手形・完成工事未収入金等		84,342	
有価証券		7,819	
未成工事支出金		113,981	
その他たな卸資産		8,848	
繰延税金資産		13,352	
未収入金		23,983	
その他流動資産		4,038	
貸倒引当金		△ 4,742	
流動資産合計		305,383	69.9
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物・構築物	※2	13,393	
機械・運搬具・工具器具・備品		10,194	
土地	※3	15,000	
建設仮勘定		113	
減価償却累計額		△ 18,512	
有形固定資産合計		20,188	
2 無形固定資産		1,065	
3 投資その他の資産			
投資有価証券	※4	103,979	
長期貸付金		2,517	
その他投資等		4,060	
貸倒引当金		△ 39	
投資その他の資産合計		110,517	
固定資産合計		131,771	30.1
資産合計		437,155	100

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形・工事未払金等		98,267	
短期借入金		12,431	
未払法人税等		241	
未成工事受入金		88,490	
修繕引当金		236	
完成工事補償引当金等		695	
工事損失引当金		1,944	
その他流動負債		21,531	
流動負債合計		223,837	51.2
II 固定負債			
長期借入金		583	
繰延税金負債		19,429	
退職給付引当金	※5	7,877	
その他固定負債		14	
固定負債合計		27,903	6.4
負債合計		251,741	57.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,724	0.4
(資本の部)			
I 資本金	※6	19,838	4.5
II 資本剰余金		25,326	5.8
III 利益剰余金		112,973	25.9
IV その他有価証券評価差額金		36,374	8.3
V 自己株式	※7	△ 10,823	△ 2.5
資本合計		183,689	42.0
負債、少数株主持分及び資本合計		437,155	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高				
完成工事高		261,041		
その他事業売上高		8,846	269,887	100
II 売上原価				
完成工事原価		236,952		
その他事業売上原価		6,236	243,188	90.1
売上総利益				
完成工事総利益		24,088		
その他事業総利益		2,610	26,699	9.9
III 販売費及び一般管理費	※1		22,809	8.5
営業利益			3,889	1.4
IV 営業外収益				
受取利息		277		
受取配当金		1,363		
連結調整勘定償却額		14		
その他営業外収益		298	1,954	0.7
V 営業外費用				
支払利息		269		
その他営業外費用		62	332	0.1
経常利益			5,511	2.0
VI 特別利益				
前期損益修正益	※2	341		
固定資産売却益	※3	1,389		
投資有価証券売却益		140		
投資有価証券償還益		825	2,696	1.0
VII 特別損失				
前期損益修正損	※4	200		
固定資産売却損	※5	2		
固定資産除却損	※6	74		
投資有価証券評価損		12		
固定資産圧縮記帳損		411	702	0.2
税金等調整前当期純利益			7,506	2.8
法人税、住民税及び事業税		216		
法人税等調整額		3,120	3,337	1.3
少数株主利益			8	0.0
当期純利益			4,160	1.5

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			25,324
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			25,326
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			110,694
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		4,160	4,160
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		1,839	
役員賞与金		42	1,881
IV 利益剰余金期末残高			112,973

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

※ 前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、財務諸表に記載している。

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,506
減価償却費		558
連結調整勘定償却額		△ 14
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 513
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 624
工事損失引当金の増加・減少(△)額		1,944
受取利息及び受取配当金		△ 1,641
支払利息		269
固定資産売却損・益(△)		△ 1,386
固定資産圧縮記帳損		411
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△ 140
投資有価証券償還益		△ 825
有価証券・投資有価証券評価損		12
売上債権の増加(△)・減少額		△ 16,864
未成工事支出金の増加(△)・減少額		8,511
その他たな卸資産の増加(△)・減少額		1,136
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 12,424
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△ 6,949
未払消費税等の増加・減少(△)額		912
役員賞与の支払額		△ 42
その他		213
小計		△ 19,950
利息及び配当金の受取額		1,763
利息の支払額		△ 264
法人税等の支払額		△ 160
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,612
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加(△)・純減少額		13,204
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△ 8,907
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		18,144
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 799
有形・無形固定資産の売却による収入		1,672
貸付による支出		△ 1,517
貸付金の回収による収入		176
その他		1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,215

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少(△)額		△ 1,428
長期借入による収入		67
長期借入金の返済による支出		△ 74
自己株式の取得による支出		△ 1,468
自己株式の売却による収入		4
配当金の支払額		△ 1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 95
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,180
VII 現金及び現金同等物の期末残高		46,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することになっている。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 ※ 4	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券 175百万円
2	下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。
※ 2	建 物 78百万円
※ 3	土 地 87
	計 165
3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。
※ 1	現金預金(定期預金) 33百万円
4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。
※ 4	投資有価証券 54百万円
5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。
	株リッチライフ 356百万円
	昭和住宅株 216
	株ジョイント・ランド 87
	株サンシティ 82
	株ジョイント・コーポレーション 25
	株グランイーグル 16
	アパホーム株 4
	計 790
6 ※ 6	当社の発行済株式総数は、普通株式228,326千株である。
7 ※ 7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式26,034千株である。
8	有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額
※ 2	建 物 38百万円
※ 3	土 地 373
	計 411
9 ※ 5	退職給付引当金には役員分165百万円を含んでいる。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 12,214百万円 退職給付費用 1,022 貸倒引当金繰入額 368
2※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,083百万円である。
3※2	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等 194百万円 計上不足額 工事未払金等計上超過額 147 <hr/> 計 341
4※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具・備品 8百万円 土地 1,380 <hr/> 計 1,389
5※4	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等 103百万円 計上超過額 工事未払金等計上不足額 96 <hr/> 計 200
6※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 2 <hr/> 計 2
7※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 18百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 56 <hr/> 計 74

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	
現金預金勘定	53,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,675
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999
現金及び現金同等物	46,084

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	605	408	196
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			64百万円
1年超			131
合計			196
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			89百万円
減価償却費相当額			89
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

※ 前事業年度末における「有価証券関係」については、財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	600	600	0
社債	2,906	2,931	25
小計	3,506	3,532	25
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	4,819	4,789	△29
社債	3,341	3,322	△19
小計	8,161	8,111	△49
合計	11,667	11,644	△23

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,695	89,634	61,939
債券	—	—	—
小計	27,695	89,634	61,939
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	723	667	△56
債券	5,500	4,953	△546
小計	6,223	5,620	△603
合計	33,918	95,254	61,336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上下落したのものについて行うことにしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(百万円)	176
売却益の合計額(百万円)	140
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,999

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,494
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	3,008	2,411	—	—
社債	1,811	4,438	—	4,953
その他	2,999	—	—	—
その他	—	205	—	—
合計	7,819	7,055	—	4,953

(デリバティブ取引関係)

※ 前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

※ 前事業年度における「退職給付関係」については、財務諸表における注記事項として記載している。

当連結会計年度	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用している。
2	退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)
	退職給付債務 44,516百万円
	年金資産 41,262
	<hr/>
	未積立退職給付債務 3,254
	会計基準変更時差異の未処理額 △495
	未認識数理計算上の差異 △3,962
	<hr/>
	連結貸借対照表計上額純額 7,711
	<hr/>
	退職給付引当金 7,711
3	退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	勤務費用 1,581百万円
	利息費用 882
	期待運用収益 △544
	会計基準変更時差異の費用処理額 △55
	数理計算上の差異の費用処理額 △127
	<hr/>
	退職給付費用 1,735
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	割引率 2.0%
	期待運用収益率 1.4%
	数理計算上の差異の処理年数 10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
	会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	たな卸資産評価損等	11,011百万円
	退職給付引当金	3,198
	有価証券等評価損	2,177
	貸倒引当金	1,211
	債権の貸倒償却	1,135
	賞与引当金	1,011
	工事損失引当金	789
	工事未払金・未払費用等	757
	その他	743
	繰延税金資産小計	<u>22,035</u>
	評価性引当額	<u>△710</u>
	繰延税金資産合計	21,325
	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△24,902
	固定資産圧縮積立金	△2,443
	特別減価償却準備金	△56
	繰延税金負債合計	<u>△27,402</u>
	繰延税金負債の純額	<u>△6,077</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%
	(調整)	
	永久に損金に算入されない項目	3.6
	永久に益金に算入されない項目	△1.7
	住民税均等割	2.4
	その他	△0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,041	8,846	269,887		269,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,355	2,357	(2,357)	
計	261,043	11,201	272,245	(2,357)	269,887
営業費用	258,863	9,496	268,359	(2,360)	265,998
営業利益	2,180	1,705	3,885	3	3,889
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	405,819	32,682	438,502	(1,346)	437,155
減価償却費	418	140	558		558
資本的支出	1,085	55	1,141		1,141

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業 他

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前事業年度における「関連当事者との取引」については、財務諸表における注記事項として記載
している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	907.83円
1株当たり当期純利益	20.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,118
普通株式の期中平均株式数(株)	203,225,151

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		12,378	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金		52	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		583	2.1	平成19年～43年
その他の有利子負債				
合計		13,014		

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高については記載していない。
 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51	50	49	47

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	70,181		53,690	
受取手形		5,730		20,466	
完成工事未収入金		60,490		61,786	
有価証券		3,221		7,819	
販売用不動産	※2	2,274		3,657	
未成工事支出金		122,564		114,051	
不動産事業等支出金		4,648		4,135	
材料貯蔵品		21		17	
前払費用		82		83	
繰延税金資産		16,786		13,381	
未収入金		28,325		24,369	
信託受益権		3,510		2,366	
その他流動資産		4,480		4,668	
貸倒引当金		△ 5,221		△ 4,842	
流動資産合計		317,096	74.9	305,652	70.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※2 ※3	12,894		11,626	
減価償却累計額		△ 7,829	5,065	△ 7,729	3,897
構築物		1,159		1,171	
減価償却累計額		△ 1,054	105	△ 1,032	138
機械装置		6,759		6,329	
減価償却累計額		△ 6,220	539	△ 5,877	451
車両運搬具		265		176	
減価償却累計額		△ 240	24	△ 158	17
工具器具・備品	※4	3,130		3,014	
減価償却累計額		△ 2,788	341	△ 2,631	382
土地	※2 ※5		13,357		11,725
建設仮勘定			69		113
有形固定資産計			19,503		16,727

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
その他無形固定資産		600		1,063	
無形固定資産計		600		1,063	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		82,057		103,325	
関係会社株式	※6	244		245	
長期貸付金		2,024		1,797	
従業員長期貸付金		704		700	
その他投資等		2,971		4,058	
貸倒引当金		△ 1,773		△ 39	
投資その他の資産計		86,229		110,087	
固定資産合計		106,333	25.1	127,877	29.5
資産合計		423,430	100	433,530	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		37,643		16,143	
工事未払金		74,775		81,288	
短期借入金	※7	16,856		13,692	
未払金		1,000		3,590	
未払費用		3,313		3,454	
未払法人税等		380		240	
未成工事受入金		95,412		88,441	
預り金		13,177		12,860	
修繕引当金		221		236	
完成工事補償引当金		377		626	
工事損失引当金		—		1,944	
その他流動負債	※8	1,357		1,360	
流動負債合計		244,516	57.7	223,880	51.6
II 固定負債					
長期借入金		573		566	
繰延税金負債		7,114		19,316	
退職給付引当金	※9	8,377		7,874	
その他固定負債		14		14	
固定負債合計		16,079	3.8	27,772	6.4
負債合計		260,596	61.5	251,652	58.0

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※10		19,838	4.7	19,838	4.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金			25,322		25,322	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		2	2		4	4
資本剰余金合計			25,324	6.0	25,326	5.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金			4,959		4,959	
2 任意積立金						
特別減価償却準備金		52			112	
固定資産圧縮積立金	3,139			3,076		
固定資産圧縮特別勘定 積立金	—			178		
退職手当基金	1			—		
別途積立金	97,000	100,193		98,700	102,067	
3 当期末処分利益		3,839		4,193		
利益剰余金合計		108,992	25.7	111,220	25.7	
IV その他有価証券評価差額金		18,035	4.3	36,314	8.4	
V 自己株式	※11	△ 9,357	△ 2.2	△ 10,823	△ 2.5	
資本合計		162,834	38.5	181,877	42.0	
負債資本合計		423,430	100	433,530	100	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		222,135			261,043		
不動産事業等売上高		3,408	225,543	100	5,793	266,836	100
売上原価							
完成工事原価		196,981			236,992		
不動産事業等売上原価		1,935	198,916	88.2	3,535	240,527	90.1
売上総利益							
完成工事総利益		25,153			24,050		
不動産事業等総利益		1,473	26,626	11.8	2,257	26,308	9.9
販売費及び一般管理費							
役員報酬		321			335		
従業員給料手当		12,078			11,910		
退職給付費用		1,290			989		
法定福利費		1,439			1,421		
福利厚生費		214			360		
修繕維持費		260			395		
事務用品費		351			362		
通信交通費		1,185			1,149		
動力用水光熱費		146			144		
調査研究費		878			1,076		
広告宣伝費		144			225		
貸倒引当金繰入額		858			397		
交際費		463			425		
寄付金		55			56		
地代家賃		321			302		
減価償却費		265			287		
租税公課		654			663		
保険料		29			27		
雑費		1,860	22,820	10.1	1,824	22,356	8.4
営業利益			3,806	1.7		3,952	1.5

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		82			179		
有価証券利息		59			135		
受取配当金		991			1,358		
雑収入		262	1,396	0.6	287	1,960	0.7
営業外費用							
支払利息		309			298		
雑支出		128	438	0.2	52	351	0.1
經常利益			4,763	2.1		5,562	2.1
特別利益							
前期損益修正益	1	320			260		
固定資産売却益	2	2,134			1,350		
投資有価証券売却益		1,440			140		
投資有価証券償還益			3,894	1.7	825	2,576	1.0
特別損失							
前期損益修正損	3	84			199		
固定資産売却損	4	1			2		
固定資産除却損	5	30			73		
投資有価証券評価損		22			12		
固定資産圧縮記帳損		1,330	1,469	0.6	411	700	0.3
税引前当期純利益			7,189	3.2		7,438	2.8
法人税、住民税 及び事業税		180			216		
法人税等調整額		3,248	3,428	1.5	3,112	3,328	1.3
当期純利益			3,761	1.7		4,109	1.5
前期繰越利益			78			83	
当期末処分利益			3,839			4,193	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		32,628	16.6	33,988	14.3
労務費		1	0.0	1	0.0
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		137,009	69.5	175,039	73.9
経費		27,342	13.9	27,963	11.8
(うち人件費)		(12,275)	(6.2)	(12,344)	(5.2)
計		196,981	100	236,992	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		459	23.8	2,307	65.3
工事費		760	39.3	428	12.1
その他		714	36.9	798	22.6
計		1,935	100	3,535	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

※ 当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載している。

		第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		7,189
減価償却費		528
投資有価証券評価損		22
固定資産除却損		30
貸倒引当金の増加額		827
退職給付引当金の増加額		753
修繕引当金の減少額		△ 27
受取利息及び受取配当金		△ 1,133
支払利息		309
投資有価証券売却益		△ 1,440
固定資産売却益		△ 2,134
固定資産売却損		1
固定資産圧縮記帳損		1,330
売上債権の増加額		△ 13,034
未成工事支出金の増加額		△ 20,632
その他たな卸資産の増加額		△ 179
仕入債務の増加額		10,939
未成工事受入金の増加額		11,555
未払消費税等の減少額		△ 1,236
役員賞与の支払額		△ 50
その他		△ 3,417
小計		△ 9,796
利息及び配当金の受取額		1,196
利息の支払額		△ 304
法人税等の支払額		△ 266
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額		△ 11,866
有価証券の取得による支出額		△ 7,242
有価証券の売却及び償還による収入額		5,000
有形固定資産の購入による支出額		△ 7,665
有形固定資産の売却による収入額		2,170
投資有価証券の取得による支出額		△ 22,039
投資有価証券の売却及び償還による収入額		1,921
信託受益権の償還による収入額		1,144
貸付による支出額		△ 3,258
貸付金の回収による収入額		202
その他		△ 185
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 41,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		1,722
長期借入金の返済による支出額		△ 123
長期借入による収入額		68
自己株式の取得による支出額		△ 1,160
自己株式の売却による収入額		8
配当金の支払額		△ 1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 52,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高		98,378
VII 現金及び現金同等物の期末残高		46,106

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第68期 (平成17年6月29日 定時株主総会決議)		第69期 (平成18年6月29日 定時株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,839		4,193
II 任意積立金取崩額					
特別減価償却準備金 取崩額		13		33	
固定資産圧縮積立金 取崩額		63		56	
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		—		178	
退職手当基金取崩額		1	77	—	268
合計			3,917		4,461
III 利益処分額					
株主配当金		1,839		2,022	
(1株につき)		(9円)		(10円)	
役員賞与金		42		42	
(うち監査役分)		(5)		(5)	
任意積立金					
特別減価償却準備金		72		3	
固定資産圧縮積立金		0		507	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		178		—	
別途積立金		1,700	3,833	1,800	4,376
IV 次期繰越利益			83		85

重要な会計方針

	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については 、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっている。 (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する 法律」(平成16年法律第97号)が平 成16年6月9日に公布され、平成 16年12月1日より適用となること 及び「金融商品会計に関する実務 指針」(会計制度委員会報告第14 号)が平成17年2月15日付で改正 されたことに伴い、当事業年度か ら投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)を投資有価証券 として表示する方法に変更してい る。 なお、当事業年度の投資有価証券 に含まれる当該出資の額は、3,649 百万円であり、前事業年度はその 他投資等に200百万円含まれてい る。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については 、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっている。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左</p>

	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 なお、同損失見込額(前事業年度末1,949百万円)については、工事未払金に含めて表示していたが、当事業年度末より工事損失引当金として表示している。</p>

	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、決算の早期開示が進む状況下で、当事業年度より連結財務諸表を作成することに伴い、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ139百万円減少している。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更している。この変更は、海外を含めた近年の動向が長期請負工事については工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、当事業年度より税務上請負金額50億円以上の工事について工事進行基準が適用されることを契機として会計処理の見直しを行い、期間損益計算をより適正なものとするために行なったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、完成工事高が2,097百万円増加しているが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。</p>

	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————
8 消費税等に相当する額の会計処理	税抜方式によっている。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成17年3月31日)	第69期 (平成18年3月31日)
1 ※ 7 短期借入金には関係会社からの借入金3,468百万円を含んでいる。	1 ※ 7 短期借入金には関係会社からの借入金1,842百万円を含んでいる。
2 下記の資産は長期借入金184百万円(うち短期借入金へ振替16百万円)の担保に供している。	2 下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。
※ 3 建物 83百万円	※ 3 建物 78百万円
※ 5 土地 87	※ 5 土地 87
計 170	計 165
3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。
※ 1 現金預金(定期預金) 30百万円	※ 1 現金預金(定期預金) 33百万円
4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。
※ 6 関係会社株式 54百万円	※ 6 関係会社株式 54百万円
5 ※ 10 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326	5 ※ 10 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326
6 ※ 11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,891千株である。	6 ※ 11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,034千株である。
7 ※ 9 退職給付引当金には役員分207百万円を含んでいる。	7 ※ 9 退職給付引当金には役員分162百万円を含んでいる。
8 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	8 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額
※ 4 工具器具 0百万円	※ 3 建物 38百万円
※ 5 土地 1,329	※ 5 土地 373
計 1,330	計 411
9 ※ 8 その他流動負債には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定99百万円を含んでいる。	9
10 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。 八幡駅前地区 市街地再開発組合 336百万円	10
下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。
アパホーム(株) 295百万円	(株)リッチライフ 356百万円
ニチモ(株) 87	昭和住宅(株) 216
(株)ジョイント・コーポレーション 60	(株)ジョイント・ランド 87
(株)サンシティ 60	(株)サンシティ 82
寺崎建設(株) 31	(株)ジョイント・コーポレーション 25
計 535	(株)グランイーグル 16
	アパホーム(株) 4
	計 790

第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)	
11	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 18,035百万円	11	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 36,314百万円
12	—————	12※2	所有目的の変更により、土地894百万円、建物1,123百万円を販売用不動産に振替えている。

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																	
1	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は878百万円である。	1	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,076百万円である。																																																																
2※1	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	140百万円	工事未払金等計上超過額	179	計	320	2※1	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	194百万円	工事未払金等計上超過額	66	計	260																																																				
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	140百万円																																																																		
工事未払金等計上超過額	179																																																																		
計	320																																																																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	194百万円																																																																		
工事未払金等計上超過額	66																																																																		
計	260																																																																		
3	固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>※2 固定資産売却益 (百万円)</th> <th>※4 固定資産売却損 (百万円)</th> <th>※5 固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,099</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </tbody> </table>		※2 固定資産売却益 (百万円)	※4 固定資産売却損 (百万円)	※5 固定資産除却損 (百万円)	建物	32	—	10	構築物	0	—	0	機械装置	0	0	6	車両運搬具	0	0	1	工具器具・備品	0	0	12	土地	2,099	1	—	計	2,134	1	30	3	固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>※2 固定資産売却益 (百万円)</th> <th>※4 固定資産売却損 (百万円)</th> <th>※5 固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,342</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </tbody> </table>		※2 固定資産売却益 (百万円)	※4 固定資産売却損 (百万円)	※5 固定資産除却損 (百万円)	建物	—	0	16	構築物	—	—	1	機械装置	1	0	41	車両運搬具	5	1	0	工具器具・備品	0	1	13	土地	1,342	—	—	計	1,350	2	73
	※2 固定資産売却益 (百万円)	※4 固定資産売却損 (百万円)	※5 固定資産除却損 (百万円)																																																																
建物	32	—	10																																																																
構築物	0	—	0																																																																
機械装置	0	0	6																																																																
車両運搬具	0	0	1																																																																
工具器具・備品	0	0	12																																																																
土地	2,099	1	—																																																																
計	2,134	1	30																																																																
	※2 固定資産売却益 (百万円)	※4 固定資産売却損 (百万円)	※5 固定資産除却損 (百万円)																																																																
建物	—	0	16																																																																
構築物	—	—	1																																																																
機械装置	1	0	41																																																																
車両運搬具	5	1	0																																																																
工具器具・備品	0	1	13																																																																
土地	1,342	—	—																																																																
計	1,350	2	73																																																																
4※3	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table>	工事未払金等計上不足額	0百万円	完成工事未収入金及び未収入金計上超過額	83	計	84	4※3	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table>	工事未払金等計上不足額	96百万円	完成工事未収入金及び未収入金計上超過額	103	計	199																																																				
工事未払金等計上不足額	0百万円																																																																		
完成工事未収入金及び未収入金計上超過額	83																																																																		
計	84																																																																		
工事未払金等計上不足額	96百万円																																																																		
完成工事未収入金及び未収入金計上超過額	103																																																																		
計	199																																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金預金勘定	70,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,075
現金及び現金同等物	46,106

(リース取引関係)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	172	108	—	64	工具器具・備品	371	294	—	76	合計	543	402	—	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	166	111	55	工具器具・備品	438	297	140	合計	605	408	196
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
車両運搬具	172	108	—	64																																	
工具器具・備品	371	294	—	76																																	
合計	543	402	—	140																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	166	111	55																																		
工具器具・備品	438	297	140																																		
合計	605	408	196																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74百万円 1年超 65 合計 140 リース資産減損勘定の残高 —	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 131 合計 196																																				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 105百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 105 減損損失 —	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 89百万円 減価償却費相当額 89																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																																				

(有価証券関係)

※ 当連結会計年度における「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

第68期(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	第68期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債等	3,866	3,883	17
社債	7,903	7,950	47
小計	11,769	11,834	64
(2) 時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,769	11,834	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第68期 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,392	54,883	30,490
債券	500	505	5
小計	24,892	55,389	30,496
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	513	494	△ 18
債券	3,000	2,884	△ 115
小計	3,513	3,379	△ 133
合計	28,405	58,768	30,362

第68期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
(注)	時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、15百万円減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券

	第68期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額(百万円)	1,921
売却益の合計額(百万円)	1,440
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	第68期 (平成17年3月31日)
子会社株式(百万円)	223
関連会社株式(百万円)	21

(2) その他有価証券

種類	第68期 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	11,089
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	3,649

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第68期 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	—	3,866	—	—
社債	3,221	4,684	—	3,389
その他	—	3,649	—	—
合計	3,221	12,199	—	3,389

第69期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(デリバティブ取引関係)

※ 当連結会計年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

第68期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

当連結会計年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

第68期																			
1	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の88%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、昭和61年3月1日から定年退職者に対する退職給与について採用してきた確定給付型適格退職年金制度は、法令の改正による同制度の廃止に伴い、平成17年4月1日より退職一時金制度と併せて確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行している。</p>																		
2	<p>退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>43,335百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>38,003</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>5,332</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>550</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,287</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>8,170</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>8,170</td></tr></table>	退職給付債務	43,335百万円	年金資産	38,003	未積立退職給付債務	5,332	会計基準変更時差異の未処理額	550	未認識数理計算上の差異	2,287	未認識過去勤務債務		貸借対照表計上額	8,170	前払年金費用		退職給付引当金	8,170
退職給付債務	43,335百万円																		
年金資産	38,003																		
未積立退職給付債務	5,332																		
会計基準変更時差異の未処理額	550																		
未認識数理計算上の差異	2,287																		
未認識過去勤務債務																			
貸借対照表計上額	8,170																		
前払年金費用																			
退職給付引当金	8,170																		
3	<p>退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>1,594百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>900</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>55</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>127</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>2,311</td></tr></table>	勤務費用	1,594百万円	利息費用	900	期待運用収益		会計基準変更時差異の費用処理額	55	数理計算上の差異の費用処理額	127	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	2,311				
勤務費用	1,594百万円																		
利息費用	900																		
期待運用収益																			
会計基準変更時差異の費用処理額	55																		
数理計算上の差異の費用処理額	127																		
過去勤務債務の費用処理額																			
退職給付費用	2,311																		
4	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>年</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr><tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	2.0%																		
期待運用収益率	0%																		
過去勤務債務の額の処理年数	年																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)																			
会計基準変更時差異の処理年数	15年																		

(税効果会計関係)

第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損等		たな卸資産評価損等
	繰越欠損金		繰越欠損金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	有価証券等評価損		有価証券等評価損
	貸倒引当金損金算入限度超過		貸倒引当金損金算入限度超過
	工事未払金・未払費用		債権の貸倒償却
	損金不算入		賞与引当金
	債権の貸倒償却		工事損失引当金
	賞与引当金		工事未払金・未払費用
	その他		損金不算入
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮特別勘定積立金		特別減価償却準備金
	特別減価償却準備金		
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載していない。

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

第68期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	796.30円	898.87円
1株当たり当期純利益	18.10円	20.01円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,761	4,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,719	4,067
普通株式の期中平均株式数(株)	205,414,883	203,225,151

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,184	14,539
住友不動産(株)	3,000,934	9,783
(株)りそなホールディングス	16,019	6,487
(株)T & Dホールディングス	609,895	5,611
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	4,718
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606	2,891
大和ハウス工業(株)	1,305,000	2,662
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	2,330
野村ホールディングス(株)	838,431	2,200
中国電力(株)	830,182	2,033
(株)大和証券グループ本社	1,068,049	1,686
(株)住友倉庫	1,714,000	1,602
東海旅客鉄道(株)	1,351	1,567
新日本製鐵(株)	3,308,305	1,508
(株)ノーリツ	563,300	1,284
四国電力(株)	509,374	1,242
関西電力(株)	467,956	1,223
(株)小森コーポレーション	400,099	1,098
阪神電気鉄道(株)	1,090,000	1,079
阪急ホールディングス(株)	1,534,970	1,046
西日本旅客鉄道(株)	2,000	994
小野薬品工業(株)	165,000	909
(株)ヤクルト本社	311,000	878
(株)泉州銀行	2,000,000	874
(株)ワキタ	744,000	851
(株)栗本鐵工所	2,030,000	844
ダイキン工業(株)	200,000	824
(株)南都銀行	1,013,144	754
イズミヤ(株)	714,368	747
南海辰村建設(株)	8,000,000	736
九州電力(株)	262,985	698

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)タクマ	715,000	683
極東開発工業(株)	656,250	664
(株)関西アーバン銀行	1,037,000	575
南海電気鉄道(株)	1,325,062	569
日本電設工業(株)	640,000	555
(株)池田銀行	90,900	548
コスモ証券(株)	1,642,947	524
大建工業(株)	1,000,000	453
(株)テトラ	1,057,889	447
京成電鉄(株)	489,239	397
三精輸送機(株)	333,000	359
コクヨ(株)	200,000	355
(株)武蔵野銀行	49,500	338
丸全昭和運輸(株)	762,483	337
(株)みずほフィナンシャルグループ	330	318
上新電機(株)	328,000	304
木村化工機(株)	529,000	296
京浜急行電鉄(株)	300,631	290
日本管財(株)	80,400	283
(株)三重銀行	403,000	280
(株)ザイマックス	1,500	275
イヌイ建物(株)	155,000	273
(株)中電工	130,300	272
(株)名村造船所	331,000	271
岡谷鋼機(株)	135,500	256
名古屋鉄道(株)	500,000	222
大陽日酸(株)	254,930	221
ニチモ(株)	1,263,762	219
日新製鋼(株)	530,000	216
住友商事(株)	127,050	212
(株)森精機製作所	85,500	211
東京湾横断道路(株)	4,200	210
名糖産業(株)	82,800	200
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他103銘柄	4,489,138	3,762
計	67,314,812	91,317

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
に号 特別第253回 鉄道建設債券	1,600	1,603
オリックス㈱ コマーシャルペーパー	1,000	999
㈱ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	999
㈱オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
政府保証 第153回 中小企業債券	800	804
第45回 電信電話債券 (一般担保付)	600	603
東京電力㈱ 第474回 一般担保付社債	500	503
政府保証 第49回 預金保険機構債券	500	500
九州電力㈱ 第335回 一般担保付社債	200	202
東京電力㈱ 第492回 一般担保付社債	200	200
その他 5 銘柄	401	401
小計	7,801	7,819
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後債	2,000	2,000
第61号 商工債券(3年)	900	901
東京電力㈱ 第429回 一般担保付社債	800	830
第4回 日本育英会債券 (一般担保付)	800	803
第14回 国民生活債券 (一般担保付)	800	801
い第643号 みずほコーポレート銀行債券	700	705
第7回 国民生活債券 (一般担保付)	400	404
第7回 中小企業債券 (一般担保付)	400	401
その他1銘柄	1	1
小計	6,801	6,849
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱三井住友銀行 マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	1,500	1,460
大和証券エスエムビーシー㈱ 円建てコーラブル逆フローター債	1,500	1,275
大和証券エスエムビーシー㈱ マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	500	467
Commonwealth Bank of Australia 為替連動債	500	460
大和証券エスエムビーシー㈱ 円建てコーラブル逆フローター債	500	435
Nomura Europe Finance N.V. 早期償還条件付ユーロ円建債	500	427
大和証券エスエムビーシー㈱ 円建てコーラブル逆フローター債	500	426
小計	5,500	4,953
合計	20,102	19,622

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
(有)パイシス・プロパティ	200	204
非上場優先出資証券(1銘柄)	1	1
計	201	205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,894	269	1,537	11,626	7,729	258	3,897
構築物	1,159	54	43	1,171	1,032	19	138
機械装置	6,759	48	478	6,329	5,877	90	451
車両運搬具	265	2	91	176	158	5	17
工具器具・備品	3,130	169	285	3,014	2,631	106	382
土地	13,357		1,631	11,725			11,725
建設仮勘定	69	43		113			113
有形固定資産計	37,637	588	4,069	34,156	17,429	480	16,727
無形固定資産							
その他 無形固定資産				1,191	127	59	1,063
無形固定資産計				1,191	127	59	1,063
長期前払費用		21		21			21
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち土地894百万円、建物1,123百万円は、所有目的の変更により販売用不動産へ振替えたものである。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		19,838			19,838
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(228,326,133)	()	()	(228,326,133)
	普通株式 (百万円)	19,838			19,838
	計 (株)	(228,326,133)	()	()	(228,326,133)
	計 (百万円)	19,838			19,838
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	25,322			25,322
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	2	1		4
	計 (百万円)	25,324	1		25,326
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	4,959			4,959
	(任意積立金) 特別減価償却準備金 (百万円)	52	72	13	112
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	3,139	0	63	3,076
	固定資産圧縮特別 勘定積立金 (百万円)		178		178
	退職手当基金 (百万円)	1		1	
	別途積立金 (百万円)	97,000	1,700		98,700
	計 (百万円)	105,153	1,951	77	107,027

- (注) 1 当期末における自己株式数は26,034,460株である。
 2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,995	397	2,511		4,882
修繕引当金	221	14			236
完成工事補償引当金	377	626	377		626
工事損失引当金		1,944			1,944

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	742
普通預金	34,634
定期預金	18,290
小計	53,667
計	53,690

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱和ライフクリエイト	4,189
新星和不動産(株)	2,397
総合地所(株)	1,598
明和地所(株)	1,515
八幡高見(M街区)共同分譲事業共同企業体	1,138
その他	9,627
計	20,466

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	1,434
5月	6,081
6月	3,652
7月	2,765
8月	1,470
9月	237
10月以降	4,824
計	20,466

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	4,915
J R 琴似駅北口地区市街地再開発組合	3,866
(有)琴似川添開発	3,012
新日本製鐵(株)	2,335
(株)新日鉄都市開発	1,834
その他	45,822
計	61,786

(b) 滞留状況

平成18年3月期	計上額	58,040百万円
平成17年3月期以前	"	3,745
計		61,786

(二)販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	2,297
建物	1,360
計	3,657

土地の地域別内訳は次のとおりである。

関東地方	63千㎡	105百万円
近畿地方	61	1,498
その他	15	692
計	140	2,297

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
122,564	228,480	236,992	114,051

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	22,920百万円
労務費	0
外注費	68,438
経費	22,691
計	114,051

(ハ)不動産事業等支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	4,087
その他	48
計	4,135

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	11
仮設材料	2
その他	3
計	17

(チ)未収入金

項目	金額(百万円)
J V工事関係精算金	18,907
材料代等(下請業者)	4,737
その他	725
計	24,369

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	923
(株)熊谷組	445
小倉興産(株)	369
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	333
東海興業(株)	319
その他	13,751
計	16,143

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	5,370
5月	5,114
6月	5,032
7月	146
8月	479
9月	
10月以降	
計	16,143

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	2,209
(株)大林組	1,914
大成建設(株)	1,441
岡谷鋼機(株)	1,186
奥村機械製作(株)	1,092
その他	73,443
計	81,288

(八) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
95,412	214,797	221,768	88,441

(注) 売上高266,836百万円とこれに係る消費税等12,972百万円との合計額279,808百万円と上記売上高への振替額221,768百万円との差額58,040百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端数株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき 10,500円（消費税額等を含む）
株券登録料	1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
（ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp/kessan/>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第68期)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年6月30日提出
----------------	----------------------------	--------------

(2) 半期報告書

(第69期中)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年12月16日提出
---------	----------------------------	---------------

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年4月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年5月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)	平成17年6月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日)	平成17年7月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年8月31日 至 平成17年8月31日)	平成17年9月14日提出
------	-----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年10月13日提出
------	----------------------------	---------------

報告期間	(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)	平成17年11月14日提出
------	------------------------------	---------------

報告期間	(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)	平成17年12月13日提出
------	------------------------------	---------------

報告期間	(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)	平成18年1月13日提出
------	------------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)	平成18年2月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)	平成18年3月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年4月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)	平成18年5月12日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)	平成18年6月13日提出
------	----------------------------	--------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社奥村組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社奥村組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は、完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社奥村組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は当事業年度より、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却について、発生年度から費用処理する方法から、発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。